

2020年4月16日（木）
愛知県教育委員会教育企画課
ICT教育グループ
担当 稲垣、渡邊
内線 3812、5082
ダイヤルイン 052-954-6827

愛知県立学校にオンライン授業を導入します

愛知県教育委員会は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、自宅待機中の県立学校児童生徒が安心して日々の学習活動を継続することができるよう、教科書やプリントによる家庭学習を補完するため、オンラインによる双方向授業を導入します。

これを実現するため、早急にICT環境の充実を図ることとし、必要な経費については、国の令和2年度補正予算（GIGAスクール構想の加速による学びの保障）も活用し、令和2年度愛知県補正予算案に盛り込みます。

また、市町村立小中学校のICT教育環境充実に向け、支援を実施していきます。

記

1 オンライン授業の導入対象校

県立高等学校全校 150校、県立特別支援学校全校 30校（分校含む）

2 県立学校におけるオンライン授業導入に向けたステップ（別紙1参照）

- (1) 全県立学校で試行（4月10日から開始済み。）
- (2) 各学年でオンライン授業が実施できるよう、学校のインターネット回線を4倍に増強
- (3) 児童生徒への自宅学習貸出用タブレット端末とモバイルルータ（携帯電話回線を利用できる無線通信機器、経済的な支援が必要な児童生徒向け）を整備
- (4) 教員が、学校だけでなく在宅勤務時でも自宅から授業を配信できるようモバイルルータを整備（学校回線を補完）
- (5) 教員のICT活用を支援するGIGAスクールサポーターを配置
- (6) 上記のステップにより、オンライン授業を実現

3 小中学校のICT教育環境充実への支援（別紙2参照）

- (1) 小・中・県立学校向け学習支援サイト（4月13日開設）に動画教材を順次掲載

URL <https://apec.aichi-c.ed.jp/link/covid19/index.html>

- (2) 小中学校児童生徒用端末整備に向けた共同調達の実施

4 補正予算見込額 640,547千円

愛知県立学校におけるオンライン授業導入に向けたステップ

1 全県立学校で試行（4月10日から開始済み。）

各県立学校で、共用タブレット端末1台にオンライン会議ソフトをインストールし、児童生徒との双方向通信を試行。各校の利用例を収集し全県立学校で共有。

例えば、各学年・クラス毎に、時間をずらしてオンラインホームルームを順次実施するなど。

2 各学年でオンライン授業が実施できるよう、学校のインターネット回線を4倍に増強

学校・インターネット間の回線容量を4倍まで増強（1 Gbps→4 Gbps）し、共用タブレット端末を各校1台から4台体制に増設

3 児童生徒への自宅学習貸出用タブレット端末とモバイルルータ（携帯電話回線を利用できる無線通信機器、経済的な支援が必要な児童生徒向け）を整備 【県立高等学校】

タブレット端末：昨年度補正予算で確保済の10校400台と今回追加の140校5,600台、計6,000台（全校に各校40台）

モバイルルータ：6,000台

【県立特別支援学校】

タブレット端末：昨年度補正予算で確保済の小学部5、6年生、中学部1年生用892台と、今回追加の小学部1～4年生、中学部2、3年生、高等部全学年4,596台 計5,488台（1人1台体制完了）

モバイルルータ：5,488台

※ 自宅用端末については、児童生徒の個人所有端末（スマートフォン、タブレット、パソコン）も活用

4 教員が学校だけでなく、在宅勤務時でも自宅から授業を配信できるようモバイルルータを整備（学校回線を補完）

【県立高等学校】全クラス数分 3,149台

【県立特別支援学校】全クラス数分 1,273台

※ 自宅用端末については、各校配備済のパソコン教室用PCや教員の個人所有端末も活用

5 教員のICT活用を支援するGIGAスクールサポーターを配置

教員のオンライン授業を技術的に支援するため、ICT企業OBなど、ICT技術者を学校に派遣（8人配置）

6 上記のステップにより、オンライン授業を実現

（オンライン授業の一例）

前半：教員が作成した20分程度の動画を配信、児童生徒が視聴

後半：会議アプリにより教員と児童生徒が双方向で内容についてやりとり

小中学校のICT教育環境充実への支援

1 小・中・県立学校向け学習支援サイトを開設し、今後、動画教材を順次掲載 (4月13日)

- ・ 愛知県総合教育センターのWebサイト内に学習支援サイトを開設（4月13日通知済み。）
- ・ 文部科学省、経済産業省などの学習支援サイトを紹介、教科書に準拠した動画教材などを作成し、順次掲載

総合教育センターWebサイト <https://apec.aichi-c.ed.jp/>

（現時点での掲載内容）

- (1) 国が作成した学習支援サイト
- (2) 都道府県教育委員会 等が作成した学習支援サイト
- (3) 理科に関するサイト
- (4) 帰国・外国人児童生徒教育のための教材が掲載されているサイト
- (5) NHKのサイト
- (6) その他のサイト

2 小中学校児童生徒用端末整備に向けた共同調達の実施

- ・ 2020年3月末に全ての市町村教育委員会の参加による「GIGAスクール構想共同研究会」を設置し、今後、その中に、児童生徒1人1台端末を共同調達するための部会「情報機器共同調達部会」（参加希望の市町村で構成）を設置（3月4日、全市町村教育委員会に通知済み。）
- ・ 「情報機器共同調達部会」の参加希望市町村による端末の共同調達を実施（本年7月頃までに）